

# リカードウの資本蓄積論と国際貿易

水 田 健

## 1. はじめに

本稿では、リカードウの資本蓄積論を、スミス以来のイギリス古典派経済学者たちの理論と比較し、そのなかにどのように自然の制約としての農業の収穫逓減が取り込まれ、そこからどのような帰結が生みだされてくるかを明らかにする。そのとき同時に、これまでリカードウ比較優位論の典拠とみなされてきた『経済学および課税の原理』第7章「外国貿易について」を、資本蓄積論との関連で考察する。自然の制約としての農業の収穫逓減は賃金率を高め利潤を減らし成長を鈍化させるが、それは貿易によってどこまで回避されるのだろうか。また外国貿易の意味とは何だったのだろうか。リカードウについてこのようなことを考えてみたい。

リカードウ外国貿易論を考察するにあたって、かつて服部正治氏が『穀物法論争』（昭和堂 1991年）で提起した、イギリスは一大工業国であるとともに「一大農業国」にもとどまる、というリカードウの指摘はこれまで私の問題意識を大きく刺激してきた。服部氏はその後、『自由と保護 イギリス通商政策論史』（ナカニシヤ出版 1999年）、さらに『イギリス食料政策論 FAO 初代事務局長 J. B. オール』（日本経済評論社 2014年）と、「イギリスの穀物」という視点から政策思想史に傾注してきた。今回、服部氏の退職記念号にこの「イギリスの穀物」にかかわる論説を掲載できることを大きな喜びとする。

## 2. リカードウにおける資本蓄積と自然の制約

リカードウ理論の核心は資本蓄積論にある。かれは、主著である『経済学および課税の原理』（以下『原理』と略記する）序文でつぎのように言っている。「大地の生産物 (the produce of the earth) ——つまり労働と機械と資本を結合して使用することで、地表 (its surface) から取り出されるものはすべて、社会の三階級、すなわち土地の所有者、その耕作に必要なストックつまり資本の所有者、そしてその勤労によって土地を耕作する労働者の間で分けられる。」だが、この大地の生産物が、社会の三階級であるこれら地主、資本家、労働者の間に分配される割合は、社会の異なった段階で異なる。それは、「土壌の実際の肥沃度 (the actual fertility of the soil)、資本の蓄積と人口、そして農業で使われる (employed in agriculture) 熟練

と創意と用具とに主として依存する。」(Ricardo 1951a p. 5—以下PE p. 5のように略記する) かれは、こう言って自分の主題を明らかにする。

だが、この経済の描写は、生産の三要素である自然を代表する土地と労働と物的資本を結合して生産物を生産し、それを参加した経済主体間に分配するという言い方に変えても良いのではないだろうか。ことさら「大地の生産物」、あるいは「地表から取り出されるもの」と土地生産物であることを強調し、さらにこの生産物の分配のされ方は、「土壌の実際の肥沃度」や農業の「熟練と創意と用具」などの技術に依存すると、土地の生産性や農業技術を強調するのはなぜなのだろうか。

一般に経済社会では、土地に代表される自然と労働と物的資本を結合することで生産が行われ、それと技術進歩の関わり方によって生産額あるいは生産システムが異なってくる。たとえばマルサスの場合には、土地に労働と物的資本が投じられ生産が行われるとき、技術進歩の力が農業の収穫逓減による生産性の下落をくつがえすことができないため、人口は幾何級数的に増加するとしても食糧は算術級数的にしか増加できない。そのため増加する人口は食糧に制約されることになる。つまり、農業の技術進歩を上回って収穫逓減作用が働くため、土地生産物である食糧が人口を規制することになる。

このマルサスのように、人口と食糧とを直接に対比させるのではなく、資本蓄積の動態のなかに食糧と人口の変動を取り込むリカードウの場合にも、農業の技術進歩による生産性上昇は収穫逓減による生産性低下を上回るほどには進まない。したがって、資本蓄積によって劣等な土地へ耕作が拡大し生産性が減退していくと最終的には定常状態を生むことになる<sup>1)</sup>。

リカードウの場合、資本蓄積が進みこれに応じて内生的に人口が供給されると穀物需要が高まるが、これが生産性の低い劣等な土地への耕作を促進し、さらには穀物価格を上昇させる。そしてこれが賃金を押し上げることになる。もちろん、ここで農業の技術進歩が進めば穀物価格の上昇を阻止できるが、リカードウは技術改良を一時的なもののみなし、長期的には賃金は上昇すると考えていた。資本蓄積の進展による農業生産性の低下は技術進歩によっては覆されなかった。そうすると、長期的に資本蓄積が進み人口成長もそれともなうとき、いつかは穀物価格の上昇によって増加した賃金分配分がちょうど労働者の生み出した生産額と等しくなってしまう。そのとき、賃金分配分の残余として残される利潤はゼロとなり、いわゆる定常状態が発生する。これが、資本蓄積による穀物需要がもたらす劣等地耕作の帰結である。農業における生産性の低下という自然の制約は最終的に定常状態をもたらす。

---

1) イギリスにおける農業技術は、19世紀中葉以降のイギリス農業の黄金時代を演出したハイ・ファーマーミング(高度集約農業)期までは、ノフォーク農法の段階にとどまっており、リカードウが前提した農業技術もこの段階のものであった。リカードウはこの段階での農業技術は、土地生産性の低下を覆せるほど大きくはないと考えていたものと思われる。19世紀のイギリス農業については毛利(2008)を参照。

さきに『原理』序文で見たように、リカードウが生産物を「大地の生産物」とみなし、土地の肥沃度や農業技術に注目するのは、「資本の蓄積と人口」(PE p. 5) 増加が進むなかで、それが自然としての土地の制約を受けることを意識していたからに他ならない。土地に投じられた労働と物的資本とによって生産された「大地の生産物」は、まずもっとも生産性の低い限界地と優良既耕地との差額である地代として分配され、残った生産物が労働者へは上昇する賃金分配分として、資本家にはそれによって低下する利潤分配分として分けられる。このとき、農業生産性の低下という自然の制約が農業技術進歩によって克服されないため、最終的には賃金分配分が生産額と一致し利潤がゼロとなる定常状態が生まれる。まさに経済は自然としての土地の制約を受ける。リカードウがことさら「大地の生産物」、あるいは「土壌の実際の肥沃度」や農業の「熟練と創意と用具」などの技術を強調するのは、このためである。

さきに見たマルサスにととまらず、リカードウの後継者である J. S. ミルも、やはり農業では収穫逓減が生じることを強く意識していた。したがって、ミルの場合にも資本蓄積の延長上には定常状態という自然制約の帰結が生まれた。これらマルサス、リカードウ、J. S. ミルが農業における収穫逓減を想定していたのに対して、スミスの場合、資本蓄積はかならず収穫逓増をともなった。それは、かれが資本蓄積にともなって分業が進むと考えていたからに他ならない。資本蓄積によって労働や物的資本が増加したとき、新しい分業編成と新機械の導入とによってかならず生産性が上昇し収穫逓増が生じる<sup>2)</sup>。これがスミスの想定であった。かれの場合、土地が自然の制約となることはなかった。このように、同じ古典派であっても、その嚆矢を飾るスミスが資本蓄積と収穫逓増を結びつけるのに対して、その後継者であるリカードウ、マルサス、J. S. ミルは、資本蓄積を農業の収穫逓減と結びつけていた<sup>3)</sup>。

こうして、リカードウの資本蓄積論が、いかに農業における収穫逓減という自然の制約を受けていたかが明らかになった。つぎに、さらに詳細にかれの資本蓄積が進行するなかで賃金と利潤がどのように変化するかを見てみよう。

---

2) 斎藤修 (2008) は、スミスの分業による収穫逓増経済と、マルサスやリカードウ以降の古典派経済学の人口原理と収穫逓減の経済とを分け、アリン・ヤングやマーシャルの収穫逓増経済の先駆としてのスミスに高い評価を与えている。

3) Wrigley (1988) は、スミスをもふくむ古典派経済学者たちは、一般に土地という制約要因が限界生産性の低減をもたらすことによって、その成長する経済はやがて定常状態にいたると考えていたとみなす。そして、これら古典派経済学者たちが想定していた土地の生産性に制約された経済を、Wrigley は有機経済と命名する。ところが、かれによれば、実際には産業革命が新しい鉱物基盤のエネルギー経済を生み出しており、これら古典派経済学者たちの想定とは違って、現実には高い経済成長が実現された。Wrigley はこのように、スミスをもふくむ古典派経済学者たちの有機経済の想定は現実に裏切られたと考える。本稿では、スミスは収穫逓減ではなく収穫逓増を想定していたこと、また、工業製品についてはたしかに高い生産性が達成され工業製品価格は下落したが、農業部面では依然として自然の制約が残っていたことを主張している。

### 3. 資本蓄積過程における賃金と利潤の相反

リカードウの経済では、資本蓄積が進み労働需要が高まると賃金が上昇し、この増加した賃金でこれまで以上の食料入手が可能となった労働者は家族を増やし、これが人口増加を招くと想定されている。つまり、資本蓄積が必要とする労働者は賃金上昇を通じて内生的に供給される。一方、この過程で食料需要は高まっているのだから、当然それに応じて農業では耕作が拡大している。リカードウの場合、それは肥沃度の劣る劣等地耕作の拡大を意味する。こうして、農業では労働生産性は低下し収穫が逡減していく。労働価値説を前提していたリカードウにとって、穀物価格（1単位穀物生産あたりの労働量）は労働生産性（1単位労働あたりの穀物生産量）の逆数なのだから、耕作の拡大が進むと穀物価格は上昇する。

ところで、この価格が上昇した穀物を以前と同じだけ購入するには賃金は上昇していなければならない。労働者一人とその家族が生存するためには、一定量の穀物とそれ以外の必需品が必要なので、穀物価格が上昇したとき、この穀物と他の必需品から成る一定規模の賃金バスケットを購入するには、賃金が上がっていなければならない。賃金が上がらなければ、この一定規模の賃金バスケットを購入できないので労働人口を維持できず人口は減るため、これが結局賃金を押し上げることになるからだ。こうして、穀物価格の上昇は賃金を押し上げることになる。これは穀物以外の他の賃金財である必需品価格の上昇の場合も同様である。つまり、穀物価格の変化と他の必需品価格の変化とは、ともに賃金を変化させることになる。

一般に資本蓄積が進み食料需要が高まると、農業では劣等地が耕作されるようになり収穫が逡減する。つぎにこれが穀物価格を上昇させると、それによって賃金も上昇する。そして、この賃金上昇がもう一方の分配分である利潤を押し下げる。これが賃金と利潤との相反関係である。さらに、利潤は資本蓄積の原資となるので、この賃金上昇によって利潤が下落するとき資本蓄積は鈍化することになる。したがって、資本蓄積を進め経済を順調に成長させるためには賃金上昇を食い止める必要があり、そのためには穀物価格の上昇を阻止することが必須であった。だが、この賃金上昇は穀物価格以外にも、他の必需品である製造業品価格の上昇によっても起こりうる。リカードウはこのことをどのように考えていたのだろうか。

リカードウは、穀物価格と他の必需品である製造業品価格との動向についてつぎのように言っている。「社会の進歩とともに、製造業品（の価格）はつねに下落し、原産物（の価格）<sup>4)</sup>はつねに騰貴する」（PE p.97）と。すでにみたように、穀物価格は資本蓄積が進むとともに農業で劣等地耕作が進むことから上昇する。一方、製造業品価格については、リカードウはつぎのように言及している。

---

4) 引用文中の（ ）内の言葉は水田が補ったもの。以下同様。

「原産物と労働をのぞくすべての商品の自然価格は、富と人口の増加につれて下落する傾向がある。というのは、一方において、それらをつくる原料の自然価格が上昇することから、それらの実質価値は高められるけれども、これは、機械の改良、より良い分業と労働配分、生産者の科学と技術両面での熟練の増進によって十分に相殺されるからである」(PE p. 93-94)

「原産物の騰貴によって、その価格に大なり小なり影響を受けない商品はほとんどない。なぜなら、土地から生まれる原料は多少ともたいの商品の構成要素になるからだ。綿製品、リネン、毛織物はすべて小麦の騰貴とともに価格が上昇するだろう。」(PE p. 117)

最初の引用文の中ほど、あるいは2番目の引用文から分かるように、製造業品は土地から生まれる生産物を原料として利用するため価格上昇圧力を受ける。このことは、当時の主要生産物を考えると納得がいく。リカードウがあげた「綿製品、リネン、毛織物」についてみれば、それらは土地生産物である綿花、亜麻、羊毛を原料としており、まさにかれが『原理』序文で注目した「大地の生産物」である。リカードウが「大地の生産物」に焦点を当てたのも、当時のこのような生産構造が背景にあったからであろう<sup>5)</sup>。

だが、それでもリカードウは、それら原産物の価格上昇圧力は、最初の引用文のように機械の改良、分業の進展、生産者の熟練の増進などの労働生産性上昇による価格下落圧力よりも小さいと見ていた。そのため、穀物などの「原産物と労働をのぞく」製造業品などの「すべての商品の自然価格は、富と人口の増加につれて下落する。」「社会の進歩とともに、製造業製品(の価格)はつねに下落」(PE p. 97) すると見ていた。つまり、産業革命当時の製造業における技術進歩の生産性上昇力をリカードウは明確に認識していた。

それでは、つぎにこの製造業品の価格下落と、一方農業での収穫逡減による農産物価格上昇との結果として賃金と利潤はどう動くか考察しよう。リカードウはつぎのように言っている。

「利潤は賃金の高低に依存し、賃金は必需品の価格に、そして必需品の価格は主として(chiefly) 食料の価格に依存する。なぜならば、(食料以外の) すべての他の必需品はほとんど無制限に増加させられうるからだ。」(PE p. 119)

利潤は賃金の高低に左右される。そして、この賃金は必需品、主として農産物である食糧品の価格に依存する。これは、資本蓄積が進むとともに、農業では土地という自然の制約を受け

---

5) Wrigley (1988) は、土地を生産の三要素のひとつと見るのは狭すぎると考えられるかもしれないが、当時のかれの言う有機経済の生産構造では、食糧をはじめ工業生産の原料もそのほとんどが土地から採取されており、したがって土地の意義は大きかったと見ている。

て収穫が逡減し食糧品価格が高騰するが、一方、食糧以外の他の製造業品は、農業のように収穫逡減という制約はなく無制限に生産可能なので、こちらでは自然の制約による価格上昇が起こらないからだ。リカードウはこう考えて、『原理』序文でも見たように、自然の制約を受ける農業生産物に着目し、それを賃金決定の主要因とする。かれにとって、農業生産性の低下という自然要因は大きな経済の制約要因であった。したがって、社会の発展とともに、技術進歩が製造業品価格を下落させ賃金率へ下方圧力を与えることを考慮に入れた場合にも、その圧力よりも農業の生産性低下による賃金上昇圧力の方が大きいと考えることができたのであろう。だからこそ、「必需品の価格は主として食料の価格に依存する」と言えたのだろう。

そのうえで、リカードウはつぎのように言う。

「そうすると、利潤の自然的傾向は下落することにある。というのは、社会の進歩と富の増進につれて、必要とされる食糧の追加量はますます多くの労働の犠牲によって獲得されるからだ。」(PE p. 120)

資本蓄積の過程で、農業では土地という自然の制約によって収穫が逡減し生産性が下がる。そして、この生産性の低下にともなってより多くの労働が必要となるので穀物価格が騰貴し、これが賃金を上昇させ利潤を押し下げることになる。

リカードウが想定している経済では、資本蓄積が進み物的資本（固定資本）と労働（流動資本）が増加していくなかで、土地に代表される自然は収穫逡減というかたちで経済の制約要因となる。これはかれの経済で大きな意味をもち、結局、製造業における技術進歩も農業での収穫逡減による生産性低下を覆すほどにはならない。機械改良による製造業部門の生産性上昇が農業の生産性低下を上回るとすれば、製造業品価格の下落が収穫逡減による穀物価格上昇を上回り賃金は下落していたかもしれない。だが、リカードウは「必需品の価格は主として (chiefly) 食糧の価格に依存する」とみなし、穀物価格が上昇すれば賃金も騰貴すると考えた。

#### 4. 資本蓄積を促進する自由貿易と農業改良

リカードウの経済において資本蓄積を押し進める原動力は利潤である。利潤の大きさが追加投資の規模を決め資本蓄積の大きさを決定する。したがって、資本蓄積を進め経済を成長させるためには、利潤を増やす方策として賃金上昇をくい止める必要がある。そして、この賃金上昇を阻止する方策として考えられるのが、つぎの4つの可能性である。

それらは、農業の改良、製造業における技術改良、安価な穀物輸入、安価な製造業品輸入の4つであった。このうち製造業における技術改良については、すでに第3節で検討した。それによれば、技術改良による製造業品価格の下落圧力は、農業の収穫逡減によ

る穀物価格上昇圧力を覆すことはできず、したがって賃金は上昇するというものであった。残った3つのなかでリカードウが重視していたのは、の農業の改良との安価な穀物輸入であった。このうちについては、第1節で自然の制約である農業の収穫逓減作用を無力にするほど強力な技術進歩は起こらないことに言及したが、この節ではこのことをさらに詳細に検討する。の安価な製造業品輸入については、もちろんリカードウは考慮しているが、それについてことさら深く言及してはいない。

では、リカードウが重視したの農業改良との安価な穀物輸入について、リカードウの発言を見てみよう。

「社会の進歩とともに、労働の自然価格はつねに騰貴する傾向がある。なぜならば、その自然価格を規制する主要商品のひとつ (one of the principal commodities) が、それを生産する困難が大きくなるため高価になる傾向があるからだ。しかし、農業の改良と食糧を輸入しうる新市場の発見とは、必需品価格の騰貴傾向を一時 (for a time) 阻止し、場合によっては、その自然価格の下落をも引き起こしうるから、この同じ原因は労働の自然価格にも、それに対応する効果を生み出すだろう。」 (PE p. 93)

ここで「主要商品のひとつ」と言われているのはもちろん穀物である。つまり、社会が進歩するにつれ穀物価格が高騰し、それが「労働の自然価格」である賃金を押し上げることである。それに続けて、リカードウは、農業の改良と新市場からの安い穀物の輸入とが、賃金上昇を阻止する2つの重要な方策であることに言及する。

ところで、この2つの方策は、多くの開発途上国が直面するシュルツ (T. W. Schultz) の「食糧問題」の解決策でもあった<sup>6)</sup>。開発途上の国々が発展し、人口と国内生産が増加していくとき食糧需要が拡大し、技術進歩もなく何等の政策も講じられなければ、それは穀物価格を高騰させ賃金には上昇圧力がかかる。そして、いずれはこれらの国々の経済発展や工業化を阻害するようになる。リカードウの場合のように、資本蓄積が進むなかで経済が農業を通して自然の制約を受ける事態である。リカードウが提起する2つの方策はこの解決手段であった。まずの農業改良から見ていこう。リカードウは次のような発言をしている。

---

6) Schultz (1953) は、食糧問題と農業問題のふたつを分ける。リカードウ=マルサス=J. S. ミルの古典派では、資本と人口が増加し農産物需要が進み需要曲線が右へシフトするとき、農業技術の改良は小さく供給曲線の右シフトがそれに追いつかず価格が上昇すると考え、これを農業に用いられる資源が少なすぎる時の「食糧問題」とみなしている。それに対して、供給曲線の右シフトが大きく農業に用いられる資源が大きすぎる時「農業問題」が起こると考える。速水裕次郎・神門善久 (2002) は、「食糧問題」を低所得国に、「貧困問題」を中所得国に、そして「農業問題」を「農業調整問題」として高所得国へそれぞれあてはめている。

「そうしてみると、利潤の自然的傾向は下落することにある。……この傾向、いわば利潤のこの引力は、さいわいにも、必需品の生産に関連する機械の改良によっても、また以前には必要とされていた労働の一部を不要にし、それゆえ労働者の主要な必需品 (the prime necessary) の価格を引き下げることが可能にする農業科学上の発見によっても、間隔を置いて繰り返し阻止される。しかし、この必需品価格と労働の賃金との騰貴には限界がある。というのは、賃金が (前述した場合のように) 農業者の全受け取り高である720ポンドに等しくなるやいなや、蓄積は終わりをづげるに違いないからだ。」(PE p.120)

この引用文の前半では、リカードウは賃金を引き下げる要因として、と について言及している。かれによれば、社会が進歩するにつれ賃金上昇のため利潤は下がるが、この下落は農業でも製造業でもよいが必需品生産にかかわる機械の改良 ( と ) と、「労働者の主要な必需品」である穀物生産での「農業科学上の発見」( ) によって阻止される<sup>7)</sup>。これらの改良によって必需品価格が下落し賃金が下がれば利潤の下落は阻止される。しかし、後半部分では、一転して必需品価格と賃金の高騰の限界について言及している。そこでは、賃金が農業労働者の全生産額720ポンドに等しくなる事態、すなわち賃金分配分が全生産額と等しくなり残余の利潤分配分がゼロとなる定常状態に言及している。もちろん定常状態では利潤から投資されることはなく資本蓄積は停止する。

そうすると、リカードウは の農業改良は賃金上昇と利潤低下を一時的に阻止はするが、結局は利潤ゼロの定常状態にいたると想定していたことになる。すでに見たように、かれは資本蓄積が進行するなかで、土地という自然の制約が大きな役割を果たすと考えていた。それは具体的には農業部面での収穫逓減として現れ、それを阻止する農業改良については低い評価しか与えていなかった。このことはここでも明らかであり、 の農業改良はあくまでも一時的な利潤低下の阻止要因でしかない。それは自然の制約を覆すほどの規模では発生しなかった。リカードウは の農業改良をこのように見ていた。では、もうひとつの賃金引き下げ要因であるの安い穀物の輸入については、リカードウはどのように考えていたのだろうか。

じつは、これについてはかれの『公債制度論』における発言がある。

「土地から原生産物を追加的に供給するのが困難になるにつれ、穀物と労働者の他の必需品とは高くなるであろう。それゆえ賃金が上昇するであろう。賃金の実質の上昇はかならず利

---

7) リカードウは『原理』でつぎのように言っている。「だが、農業における改良は二種類ある。それらは、土地の生産力を高める改良と、機械の改良によってより少ない労働でその生産物を得ることができるようにする改良である。」(PE p.80) 前者は土地生産力を高める輪作や肥料の利用の場合であり、後者は農機具のような機械の改良である。したがって、本文での「機械の改良」とは後者のような農機具の改良を指し、「農業科学上の発見」とは前者を指すものと思われる。



潤の実質的下落をともなう。したがって、一国の土地が最高の耕作状態 (the highest state of cultivation) に達するとき、すなわち土地により多くの労働を使っても、そのように使われた労働者を維持するのに必要な以上に食料を生み出すことがないとき、その国は資本と人口の両方でその増加の限界に達している。」(Ricardo 1951c p. 179—以下 FS p. 179とする)

ここで、リカードウは、労働者の賃金分配分がその労働によって土地から生み出された生産額に等しくなり、残余の利潤がゼロとなる定常状態に言及している。リカードウはそれを「最高の耕作状態」と名付け、そこでは資本と人口の増加は限界に達しているとみなす。そして、さらに続けてつぎのように言う。

「ヨーロッパのもっとも豊かな国でさえ、いまだその発達段階からははるかに遠い。しかし、もしいずれかの国がその段階に達したとしても、外国商業のおかげで、そのような国でさえ期限なしに (for an indefinite time) 富と人口の増加を続けることができるだろう。」

「食料と原産物とが製造業品と交換に海外から供給されるとしてみよう、そうすれば富の蓄積とその利用から利潤を引き出すことをやめる限界がどこにあるのか言うことは難しくなる。これは経済学のきわめて重要な問題である。」(FS p. 179)

ここからは、リカードウが明確に海外からの安価な穀物輸入を、定常状態からの回避策として考えていたことがわかる。さきの の農業改良については、収穫逡減という自然の制約に阻まれ、その効果は一時的であり、結局は定常状態に行き着くと考えられたが、 の安価な穀物輸入については、リカードウは明らかに定常状態からの回避策として効果があるとみなしていた。外国貿易によって安い農産物を輸入すれば、資本蓄積と人口の増加は定常状態をもたらすことなく進むと考えていた。さらに、この穀物輸入による資本蓄積の継続策は「経済学のきわめて重要な問題である」とさえ言っている。たんに賃金上昇の抑止をはかる一時的効果と言うだけではなく、定常状態を永続的に回避する効果があるとみなしていた。その意味では、自由貿易による安価な穀物輸入はリカードウにとって重要な政策テーマであった。

ところで、この2つの資本蓄積を促進する方策を比較すると、理論上根本的な解決策はむしろ の農業改良にあり、 の自由貿易による安価な穀物輸入は、あくまでも当時イギリスが工業製品に比較優位をもつことから生まれたものであった。かりに農業に比較優位をもつ国であったとすれば、穀物の国内消費用生産に加えて輸出用の生産も増えることから、劣等地での耕作がいつそう進み農業生産性の低下も進んだことであろう。そして、これが利潤を押し下げ資本蓄積をさらに鈍化させることになったはずである。リカードウの場合、どの生産物に比較優

位をもつかは経済の成長に直結する問題であった。工業製品に比較優位をもてば経済は成長するが、農産物に比較優位をもつと逆に経済の成長は鈍化する。

リカードウは、1815年1月13日のマルサス宛ての書簡で次のように言っている<sup>8)</sup>。

「わが国の原産物に外国から大きな需要があるという、あなたが設けられた仮定のもとでは、より多くの資本が土地で使われることは間違いなく、さらに利潤は下がるだろうと私は思います。そのような需要は現在の世界の状態ではありえません。原産物はつねに比較的富裕な国に輸入され、そして飢饉や凶作の場合以外にはけっしてそこから輸出されない。もしわが国への穀物の自由輸入が認められるならば、外国の資本は外国の土地に向けられるのだから、外国の利潤は引き下げられる傾向があり、そしてもしすべての大地が同じ熟練度で同じ標準まで耕作されるならば、……利潤率はどこでも同じになるであろうことを私は疑いません。」(Ricardo 1952 p. 171)

『原理』以前の書簡であるが、リカードウの発言は非常に興味深い。イギリスの原産物へ大きな需要が生まれるというマルサスの仮定のもとでは、たしかにイギリス国内の農業生産は進み利潤は下落するだろうが、そのようなことは実際には起こりえない。自由貿易が認められるならば、イギリスのように豊かな先進国は穀物を輸入することになり、逆に穀物輸出国では農業耕作が進むのだから生産性が低下し利潤率は下落することになる。そして、各国の生産条件が同一であれば利潤率が同一になるだろうという言明である。この段階では、リカードウはいまだ比較優位論をもっていなかっただろうが、すくなくとも、穀物輸出国では農業生産性が低下し利潤率が下落するという認識はもっていた。つまり、穀物輸出国では利潤率が低下し成長が鈍化することを認めていたことになる。これは、農業生産比率が高い国と低い国で不均等な経済発展が起こることを認めていたことになる。

しかし、当時のイギリスは、工業に比較優位をもつため自由貿易による安価な穀物輸入に利点を見出すことができた。それに対して、根本的な解決策になったであろうの農業改良技術は当時高度なものではなく、もちろん19世紀中葉以降のハイファーム期<sup>9)</sup>の進歩した農業技術水準にも達していなかった。そのため、技術進歩が農業の収穫逓減作用を相殺することはないと考えられたのだろう。それが、リカードウを工業製品に比較優位をもつ立場を利用する解決に向かわせることになったものと思われる。

リカードウは、定常状態に言及した『原理』第6章「利潤について」の数字例で、「私はこれらすべての計算で、ただ原理を解明しようだけを望んできた。私のすべての基準は任意に、たんに例証のためだけに仮定されているということはほとんど言う必要もない」(PE p. 120)

---

8) この書簡の存在は服部正治氏に教えられた。

と述べている。結局、利潤ゼロの定常状態は理論的に仮定された窮極の状態であり、安価な穀物輸入がそれを際限なく延長できるというのも理論的な想定である。しかし、リカードウが直面していた当時の現実には、そのように想定された窮極の状態とはまた別のものであった。

## 5. リカードウにおける自由貿易と農工モデル

リカードウが直面した19世紀初頭の世界で、かれにとってイギリスが解決しなければならなかった問題は国内農業をどのように処理するかであった。経済が高い成長を続けていくためには、資本蓄積が進むときに農業生産性の低下が起こってはならない。もし農業生産性が低下すれば、賃金が上昇して資本蓄積の原資である利潤が減少してしまうからだ。そして、そのために第一に必要なことが、前節で見たように外国貿易による海外からの安い穀物の輸入だった。

そうすると、この安い穀物の輸入を図る外国貿易について、リカードウは一度その一般論を検討しておく必要があった。『原理』第7章「外国貿易について」がそれである。そして同時に、この貿易が、上述した資本蓄積の原資となる利潤にどう影響するかも合わせて検討しておく必要があった。これらのことは第7章の対象となっている。だが、リカードウはそのとき、この鍵となる穀物を正面から取り上げているわけではない。有名な4つの魔数字 (four magic numbers) は、イギリスとポルトガルの間で輸出入されるワインと服地を扱っている。リカードウは穀物輸入を念頭におきながらも、この章では貿易の一般論を展開しようとしているからだ。そこで、ここではリカードウの比較優位論に即して、その穀物を入れたリカードウモデルを考えてみよう。

一般に、リカードウの比較優位論では、単一の生産要素として労働が想定され、その国際移動がなく、各産業の労働生産性も一定であることが前提されている。この前提のうえで、2国2財の農工モデルとして本国と外国の農業と製造業を想定すると、本国のこの2産業の生産物それぞれ1単位生産に要する労働投入量の比率 ( $M/A$  : ここで  $M$  は製造業品1単位生産に要する労働量であり、 $A$  は農産物1単位生産に要する労働量) が、外国の2財の同様の労働投入量比率 ( $M^*/A^*$ ) よりも小さいならば、本国は製造業品に比較優位をもち、外国は農産物に比較優位をもつことになる。これが通常の比較優位論であり、本国と他国がそれぞれ一定規模の労働量を2財の生産に配分したときの生産可能性フロンティアは図1のように線形となり、各国は白丸のついた端点で生産することになる。本国であるイギリスは製造業生産に特化し、外国は農産物生産に特化する。

ところで、リカードウの時代イギリスは世界の最先進国であり、製造業品に比較優位をもっていた。リカードウ自身も農産物と製造業品とのあいだの比較生産性について、「社会の進歩とともに、製造業品 (の価格) はつねに下落し、原産物 (の価格) はつねに騰貴する」(PE p. 97) と考えていた。製造業品価格が下落し農産物価格が騰貴するならば、他国と比較して

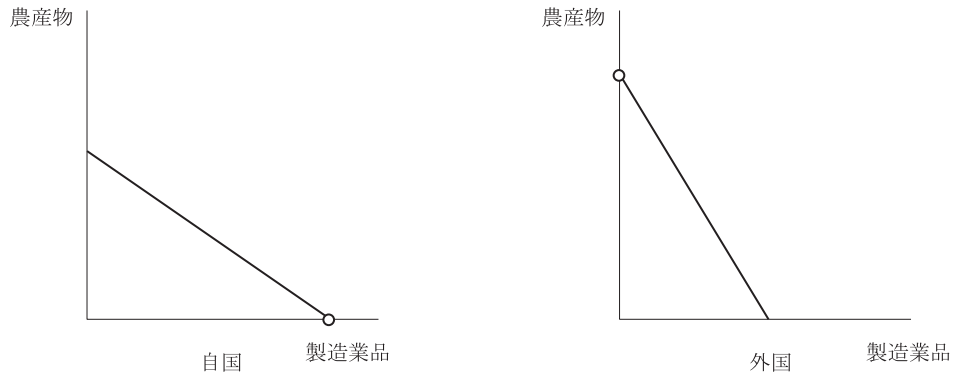


図 1

「社会の進歩」した先進国イギリスは製造業品に比較優位をもつはずである。このことは、前節最後でみた1815年1月13日付のマルサス宛書簡でも明らかだ。豊かなイギリスは製造業品を輸出して穀物を輸入することになるはずであった。だが、そのことからすぐにイギリスが製造業生産に完全特化することになるかは疑問だ。

当時、イギリスは依然として国内での農業生産比率は高かった。イギリスは18世紀の中葉まで穀物輸出国であり、輸出穀物の比率は全輸出の10%に達していた。さらに、1811年段階で、一次産業と二次産業の国内生産比率は35.7%と20.8%であり、1850年代になるまで農業比率が20%を切ることはなかった。しかしながら、同時にこの時代は穀物法の時代であり、穀物価格が80シリングになり3ヶ月間無制限無関税で輸入が認められるまでは国内農業者が守られた。では、リカードウは、かりに穀物法が廃止され完全な自由貿易が生まれると、図1のようにイギリスは急速に工業化が進み農業が排除されると考えていたのだろうか。

リカードウは、たとえ穀物法が廃止されるとしてもイギリスは完全な工業国になるとは想定していなかった。『農業保護論』の最後で、かれは自由貿易のもとで不可欠の生活必需品である穀物を海外に頼ることは危険だと主張する保護論者は、自由貿易になればイギリスが「毎年消費する量のかなりの部分の輸入者」(Ricardo 1951b p. 265—以下 PA p.265のように略記する)になることを前提していると言って、かれらに対してつぎのような反論を行う。

「第一に、私はわれわれが輸入すべき量が莫大になるだろうと考える人びとと意見を異にする。」

「必要な量がポーランドとドイツの内陸部からやってくるのにつれて、陸上輸送の経費がかかることから費用は大きく上昇するだろう。より多くの供給を生み出すためにも、それらの国々はより劣等な質の土地に頼らざるを得なくなるだろうし、さらに、一国のすべての穀物の

価格を規制するのは、もっとも重い負担を要する最劣等土壌の耕作で穀物を生産する費用なのだから、海外の耕作者に報償を与えるのに必要な価格に上昇しないと、大きな追加量が生産されることはないだろう。海外で価格が上昇するにつれ、国内でより劣等な土地を耕作することが有利となるだろう、それゆえ、もっとも自由な需要の状態の下で、われわれが何らかの非常に大きな量の輸入者になるはずはないというあらゆる可能性がある。」(PA p. 265)

ここでリカードウは、穀物輸出国（ポーランドとドイツ）で収穫が逓減し農業生産性が低下する可能性と、さらに穀物輸入国（イギリス）でより劣等な土地へ耕作が進む可能性にまで言及し、イギリスの穀物輸入が莫大な量となることはないと言明している<sup>9)</sup>。かれは、穀物輸出国で耕作が進むにつれて、外国の  $M^*/A^*$  が下落し自国の  $M/A$  と等しくなれば、国内での耕作の可能性さえ生まれると考えている。リカードウはイギリスが莫大な量の穀物輸入国になることはなく、国内に農業生産が残ることは当然と考えていた。それは、通常リカードウの比較優位論が想定する、固定生産係数の図1の生産可能性フロンティアが導く完全特化の想定とは異なっていた。

一般にリカードウの比較優位論はいくつかの前提をもっている。それらは、生産要素として労働だけが想定されその国際移動がないこと、そして各産業の労働生産性が一定だという仮定である。たしかに、国際間で生産要素の移動がないとリカードウは想定しているが、しかし生産要素が労働だけであるとか、労働生産性に変化がなく固定生産係数が想定されているという仮定は、リカードウにはなかった。

かりに2国2財のリカードウモデルを考えれば、製造業については生産要素として労働だけを想定しその生産性を一定としてもよいが<sup>10)</sup>、農業については土地と労働の2生産要素を想定し、一定規模の土地に労働が投入されるごとにその限界生産性が低下すると考える必要があった。それは、これまで検討してきたリカードウ経済を単純化したとき最低限必要とされることからである。まず、農業がないリカードウ経済は想定できない。農業の収穫逓減は、賃金上昇と利潤低下という主要命題を説くためには必須であった。また、大きく産業構造を分類するとき、リカードウが農業以外に製造業を想定していたことも忘れてはならない。それは当時のイギリス経済を牽引する新産業であったからだ。

これらの前提の上でリカードウ経済のモデルを描く。まず、一定規模の労働をこれら2財の生産に配分したとき、製造業品と農産物の単位生産あたり労働量比 ( $M/A$ ) は、製造業生産の比率が高まるにつれ大きくなる。これは、国内耕作が減少するため農業で生産性が上昇し、

9) 服部正治 (1995) は、イギリスの穀物輸入の可能性が非常に低いことを、当時のリカードウの発言あるいはそれにかかわる周辺の人物の文献から明らかにしている。

10) 工業製品については本文のように労働生産性を一定として、両生産性の比率  $M/A$  を問題とする。

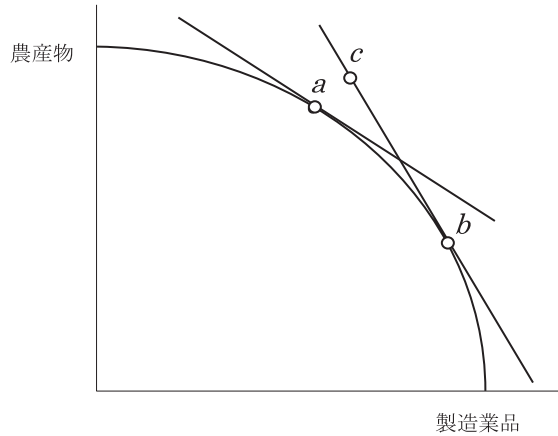


図2

より少ない労働で農産物を生産できるようになるからである。さらにこのことは、製造業品  $X_M$  を1単位増加すると減る農産物  $X_A$  の単位数である限界変形率 ( $- X_A / X_M$ ) が次第に大きくなることを意味する。これは、製造業品を増加するために農業から移動する労働によって生産できる農産物が農業の生産性が上昇することに次第に増加していくからである<sup>11)</sup>。このように、限界変形率が大きくなっていくということは、この2部門モデルの生産可能性フロンティア (PPF) は線形でなく、図2のように原点に対して凹の曲線となることを意味する。このとき限界変形率あるいは上記の労働量比 ( $M/A$ ) はこの曲線上の各点における勾配となる。

現実の農業と製造業の生産はこのフロンティア上のどこかで行われ、自給自足経済の場合に農工2財が  $a$  点で生産されれば、その点で同時に2財も消費される。つまり自給自足経済では生産点は同時に消費点でもある。さらに、自国の農産物と製造業品の価格比を  $p$  (製造業品価格 / 農産物価格) とし、外国の農産物と製造業品の価格比を  $p^*$  とする。労働価値説を採る

11) いま生産要素である労働  $L$  を  $L$  だけ農業生産から製造業生産に移動すると、製造業品の変化分  $X_M$  と農産物の変化分  $X_A$  とは、それぞれ

$$X_M = ( X_M / L ) L$$

$$X_A = - ( X_A / L ) L$$

となる。右辺のカッコ内は製造業品と農産物それぞれの労働の限界生産物である。そのうえで限界変形率 (製造品を1単位増加させるために減らす農産物単位数) を絶対値で示すと、

$$- X_A / X_M = ( X_A / L ) / ( X_M / L )$$

となる。ここで右辺は農産物と製造業品それぞれの労働の限界生産物の比だが、その労働の限界生産物の逆数は農産物と製造業品一単位当たりの労働量を示すことになり、じつはそれがこれまで  $A$  と  $M$  と表示してきたものに相当する。このことを考慮して上の式の右辺を変形すると次のようになる。

$$- X_A / X_M = ( X_A / L ) / ( X_M / L ) = ( L / X_M ) / ( L / X_A ) = M/A$$

つまり、限界変形率が大きくなると  $M/A$  も大きくなる。

リカードウの場合、それらは同時に両財の単位当たり労働量比である  $M/A$  と  $M^*/A^*$  とに等しくなる。また両国が自給自足経済の場合、イギリスである自国の  $M/A$  は外国の  $M^*/A^*$  より小さいので ( $M/A < M^*/A^*$ )、両国の2財の価格比も  $p < p^*$  となる。そして、実際に自由貿易が始まると国際相対価格(交易条件)はこの  $p$  と  $p^*$  の間で決まる。それは、かりに国際相対価格が  $p^*$  より大きければ、自国だけではなく外国でも製造業品を輸出して農産物を輸入することが有利となり、製造業品の過剰生産が起こるからである。国際相対価格が  $p$  より小さい場合にも同様に農産物の過剰生産が起こる。こうして国際相対価格は  $p$  と  $p^*$  の間で決まる。

さて、自由貿易が行われると、製造業品に比較優位を持つ自国では農業生産が減って国内消費と輸出用の製造業生産が増え生産点  $b$  はフロンティア上を右下に移る。自給自足経済の場合と比べて、自由貿易のもとで  $p$  は大きくなり、それは国内相対価格であると同時に国際相対価格になる。そして、農産物価格が製造品価格に比べて下落しているのだから、労働価値説をとるリカードウの場合  $M/A$  も当然大きくなっている。

リカードウは「外国貿易について」で、労働価値説は国内で通用しても国際間では妥当しないと考えて、「ある国で諸商品の相対価値を規定するのと同じ法則が、2国あるいはそれ以上の国々の間で交換される諸商品の相対価値を規定することはない」(PE p.133)と言っている。だが、この言明はあくまでも、自国生産物と外国生産物との絶対的労働量に比例した価格での交換を否定しているだけで、 $M/A$  はあくまでも相対的労働量比である。それにもとづく国内相対価格が、国際相対価格を通じて外国の相対的労働量比にもとづく外国の相対価格と等しくなることは問題ない。

そのうえで、自国は国際相対価格で製造業品を輸出して農産物を輸入し、外国も同時にこの国際相対価格で農産物を輸出し製造業品を輸入する。したがって、自国の消費点はこの生産可能性フロンティア上の生産点  $b$  に接する接線上のどこかの点となる。それが図2の消費点  $c$  である。そして、自由貿易のもとでの消費点  $c$  は、自給自足の場合の生産可能性フロンティア上の消費点より外側にあるという意味で、消費可能性は高まっている。

また、生産点  $b$  はかならずしもこのフロンティアの端点ではなく、したがって農工どちらかの生産に特化しているわけではない。その意味では、さきの『農業保護論』で明らかになったように、リカードウは、イギリスがかりに高度に工業化しても国内に農業が残る産業構造を想定していたと言えるだろう。イギリスが一定規模の農業を国内に残すことは、リカードウにとって驚くべきことではなかった。

ここで簡単にリカードウの農業と製造業の2部門モデルをみておこう。農業部門と製造業部門とは流動資本(労働)を1年使って生産するが、前者では一定規模の土地にこの流動資本が投入されていくため収穫逓減が生じる。したがって農業部門における生産関数は次のようになる。

$$X_A = f(L_A) \quad f'(L_A) > 0 \quad f''(L_A) < 0 \quad (1)$$

ここで  $X_A$  は1年間に生産される農産物であり、 $L_A$  は農業で雇用される労働者数である。さらに、製造業部門での生産関数はつぎのようになる。

$$pX_M = paL_M \quad (2)$$

ここで  $p$  は農産物で測った製造業品の相対価格（製造業品価格 / 農産物価格）であり、 $X_M$  は1年間で生産される製造業品量である。さらに  $L_M$  は製造業品生産に必要な労働者数であり、 $a$  は定数で製造業部門での労働生産性 ( $a > 0$ ) を表している。さらに、 $L$  を総労働者数とすると、つぎの (3) 式が成立する。

$$L = L_A + L_M \quad (3)$$

農業では一定規模の土地に労働が投入されるのだから、労働の限界生産物である  $f'(L_A)$  は生産の増加とともに減少する。それに対して製造業部門では労働生産性は一定で  $a$  である。(3) 式より総労働量が農業と製造業に配分されるので、限界変形率 ( $-f'(L_A) / a$ ) は製造業生産比率が高まると大きくなる。そのため農工の生産可能性フロンティアは原点に凹の曲線となり、限界変形率はその曲線上の点の勾配となる。さらに、労働の限界生産物の逆数の比が単位あたり労働量比  $M/A$  でもあるのだから、労働価値説を前提するリカードウの場合、それは相対価格比  $p$  と等しくなる。

$$-(1/a) / (1/f'(L_A)) = p \quad (4)$$

さらに (4) 式より次式が成立する。

$$-f'(L_A) / a = p \quad (5)$$

したがって、限界変形率は相対価格比とも等しくなり、それは生産可能性フロンティア上の点の勾配となる<sup>12)</sup>。

自国と外国は自給自足下で  $p < p^*$  あるいは  $M/A < M^*/A^*$  であるため、自由貿易が行われるならば、イギリスの農業耕作は縮小し製造業生産は増加する。そして、自給自足の場合よりも国内相対価格  $p$  は大きくなり国際相対価格と一致する。そのうえで、生産可能性フロンティア上の自由貿易下での生産点の勾配上に消費点生まれ、消費可能性は高まる。しかし、いずれにせよその生産点は農産物が製造業品に特化する生産可能性フロンティアの端点である必然性はない。

12) これらの式で、 $f'(L_A)$  は農業における労働の限界生産物であり、注11で  $X_A / L$  と表記したものである。さらに  $a$  は製造業における労働の限界生産物  $X_M / L$  に当たり、本文ではそれを定数としている。したがって、 $a$  と  $f'(L_A)$  との逆数である  $1/a$  と  $1/f'(L_A)$  とは、それぞれ  $L / X_M$  と  $L / X_A$  とに相当し、製造業品と農産物1単位あたりの労働量である  $M$  と  $A$  とに当たる。したがって、本文のように

$$-(1/a) / (1/f'(L_A)) = -f'(L_A) / a = p$$

となる。



リカードウは、『原理』第7章「外国貿易について」のなかでは、必需品生産としての農業に言及することは少ないが、有名なポルトガルとイギリスによる服地とワインの交換の例証に付した、比較優位論を明言した脚注のなかでつぎのような発言をしている。

「そうすると、つぎのことは明らかだろう。機械と熟練においてきわめて大きな優位性 (very considerable advantages) をもち、したがってその隣国よりもはるかに少ない労働で諸商品を製造できる国が、このような諸商品の代わりに、その消費に必要な穀物の一部 (a portion of the corn) を輸入することがある。それは、たとえ穀物の輸入先よりも土地が肥沃で、穀物がより少ない労働で生産されるときもそうである。」(PE p. 136)

リカードウはこう言って、さらにそれに続けて靴と帽子の両財に絶対優位をもつ人も、比較優位のある靴の生産に特化し、もう一人の人は帽子生産に特化することが両者にとって有利である例示をあげる。つまりこの脚注は明示的に比較優位論を説いている。そして、リカードウはその脚注のなかにある上記の引用で、製造業品と穀物の両方に絶対優位を持つ国が比較優位のある製造業品を輸出して交換に穀物を輸入するとき、その輸入する穀物が国内消費量の「一部」にすぎない場合を取りあげている<sup>13)</sup>。つまり、リカードウは「穀物」が考察のなかに入ってくると、完全特化ではないケースを想定する。それは、上記のような農業での収穫遞減を想起するからだろう。

リカードウによれば、自国の  $M/A$  が外国の  $M^*/A^*$  より小さい場合、自国は製造業品に比較優位を持ちその輸出によって穀物を輸入する。一方、外国の穀物輸出国では輸出用に農業耕作が進み農業での労働生産性が低下して次第に  $M^*/A^*$  は小さくなる。そのため穀物輸出国では賃金が上昇し利潤は低下するだろう<sup>14)</sup>。そして、これは穀物輸出国の成長率を鈍化させることになり、製造業品輸出国との間に不均等な発展をもたらすことになる。結局、この成長率の鈍化を解決できるのは、農業生産における技術改良であり、むしろ自由貿易による安価な穀物輸入は成長率の鈍化を外国に押し付けることにしかならない。さきに第4節の最後でリカードウのマルサス宛て書簡を引用したときに見たように、リカードウはこのことに気づいていただろう。

## 6. リカードウの外国貿易論

リカードウは、利潤率を低めることなく資本蓄積を継続するための方策として、農業におけ

13) Viner, J. (1937) p. 452もリカードウのこの箇所を不完全特化の例として挙げています。

14) 両国で生産関数が同一であり、賃金バスケットの中身の構成比率も同じであるなどの条件があれば両国の利潤率は同一となるが、それは保証されていない。

る改良と安価な穀物輸入を重視した。とりわけこのうち、後者の外国貿易による安価な穀物輸入は、すでに見たように利潤率を高く維持し定常状態を引き延ばす原動力とみなされた。第7章「外国貿易について」では、この利潤率を下落させることなく資本蓄積を継続する方策としての自由貿易について、あらためてそれを一般論の視点から論じている。つぎの引用は、かれにとってその貿易がもつ意味を的確に表現した記述である。

「そうすると、外国貿易は収入が支出される対象の総量と種類を増やし、商品の豊富さと安さによって貯蓄と資本蓄積を刺激するので、一国にとって大いに有利ではあるが、しかし外国貿易は輸入される商品が労働の賃金が支出されるような種類のものでない限り、資本の利潤を引き上げる傾向をもたない。」(PE p. 133)

リカードウにとって外国貿易の意義は、自給自足の場合とくらべて、ひとつには「支出される対象の総量と種類を増やす」こと、つまり「商品の総量を増やし、それゆえ享楽 (enjoyments) の総計を増大させる」(PE p. 128) ことにある。消費する総量が増えれば、それによって「人類の幸福 (the happiness of mankind)」(PE p. 132) は高まるとリカードウは考えた。これがかれにとっての自由貿易の第一の意義である。リカードウはこれに付け加えて、「商品の豊富さと安さによって貯蓄と資本蓄積を刺激する」ことも自由貿易の意義だとみなす。これは、輸入した安い商品を購入すれば、収入から支出される額が減るので、その分貯蓄が進み資本蓄積が増進するからである。そのうえで、最後にその安く「輸入される商品が労働の賃金が支出されるような種類のものでない限り」、賃金上昇が抑えられることはなく利潤も増加しないと。この短い発言の中にリカードウ貿易論の意義が詰め込まれている。

貿易は他国との交換によって自国の消費できる生産物量を増やす。これが貿易の第一の意義だが、それが利潤率に影響を与えることができるのは、その輸入品が賃金財である場合に限る。これが貿易についてのリカードウの主張である。このことをさらに詳論しておこう。

「よりよい労働配分によって、また各国がその位置と気候、さらにその他の自然的・人工的利点に応じて自国に適した商品を生産することによって、そしてそれらの商品を他国の商品と交換することによって、われわれの享楽 (our enjoyments) が増加するはずなのは、それが利潤率の上昇によって増加するはずなのと同様に、人類の幸福 (the happiness of mankind) にとって非常に重要である。」(PE p. 132)

リカードウはここで、利潤率の上昇による資本蓄積の継続は、「われわれの享楽」を増し「人類の幸福」を高めることになるが、それは各国の位置や気候に適した労働配分によって増加した生産物を、貿易によって他国の生産物と交換することによっても得られると言って、外

国貿易の意義を明確にしている。そして、これに続けてすぐにつきのような発言をする。

「利潤率は賃金の下落による以外決して高められないこと、そして賃金の永続的の下落は賃金が支出される必需品の下落の結果による以外ありえないことを、私はこの著作を通じて証明しようと努めてきました。したがって、もし外国貿易の拡張によって、あるいは機械の改良によって、労働者の食料と必需品が低い価格で市場にもたらされるならば、利潤は上昇するでしょう。もしも、自分たちの穀物を栽培する代わりに、あるいは労働者の衣服や他の必需品を製造するかわりに、われわれがこれらの商品をより安い価格で自分たちに供給できる新市場を発見するならば、賃金は低下し利潤は上昇するでしょう。」(PE p. 132)

リカードウの発言は自明だろう。かれはさきの引用のように、自国の気候や自然に適した生産で生産量を増やしそれらを貿易によって交換することで、以前より多くの消費が可能となるという貿易の一般的意義を述べると同時に、この引用のように貿易による安い穀物の輸入は利潤率を高めることを、この章でも明言している。それでは、この貿易による生産と消費の増加と利潤率変動との関連についてリカードウは実際どのように考えていたのだろうか。まずかれの貿易の意義から見ておこう。

「完全な自由商業制度のもとでは、各国は自然にその資本と労働を自国にとってもっとも有利であるような用途に向ける。この個別の利益の追求は全体の普遍的利益と見事に結ばれている。勤勉を刺激し、創意に報い、自然が賦与した特殊能力をもっとも有効に使うことによって、各国は労働をもっとも効率的にかつ経済的に分配する。一方、生産物の総量を増加することによって、それは全般的便益を広め、そして利益と交通というひとつの共通の絆によって、文明世界に広がる諸国民の普遍的社会を結び合わせる。」(PE pp. 133 134)

これは、各国がその所与の条件のもと最適の生産を行うことで生産量を増やし、交易によって消費可能性を高められるという言明だが、リカードウはこれに続けて、「ひとつの同じ国では、おおむね利潤はつねに同じ水準にあるか、あるいはわずかに資本の用途が安全であり快適であるかの多少に応じて異なるにすぎない。だが、異なる国々のあいだではそうはいかない」(PE p. 134) と言って、ロンドンよりもヨークシャーの利潤が高ければ、資本が移動して国内では利潤率は均等化するが、外国との間では利潤率は均等化しないにつきのような例を持ち出す。「しかし、もし資本と人口が増加するためにイギリスの土地の生産率が減退していき、その結果、賃金が上昇し利潤が下落するとしても、資本と人口はかならずしもイギリスから、利潤がより高いであろうオランダやスペイン、ロシアに移動することはないであろう」(PE p. 134) と言う。

つまり、資本は国内ではその要素報酬率が高い部門に移動し、利潤率は均等化するが、国際的な資本移動は考えられず、国際間では利潤率は不均等になると主張している。そのうえで、リカードウは、有名なイギリスとポルトガルの間での服地とワインの交換の事例に入っていく。イギリスで生産するならば、服地とワインにはそれぞれ100人と120人の労働が必要であり、ポルトガルならば90人と80人の労働が必要なとき、イギリスは比較優位のある服地をポルトガルは同様に比較優位のあるワインを生産するという事例である。

だが、このときこの事例に続けて、イギリスの服地とワイン生産の100人と120人に比べて、90人と80人のように両財に絶対優位をもつポルトガルに資本と労働が移動するケースを取り上げ、次のように言う。

「そのような状況の下では、ワインと服地がともにポルトガルでつくられ、したがって服地をつくるのに使われているイギリスの資本と労働が、その目的のためにポルトガルに移されることは、疑いもなくイギリスの資本家にとって、そして両国の消費者にとって有利であるだろう。」

「もし、資本がもっとも有益に投下されうる国へと自由に流出するならば、利潤率の相違はないであろう、そして諸商品が売られるさまざまな市場にそれらを運ぶのに必要な追加の労働量以外には、それらの実質あるいは労働価格には相違はないであろう。」(PE p.136)

ここでは、両財の労働生産性がともに高いポルトガルにイギリスから資本と労働が移動できれば、国際間で利潤率は均等化し、両財はその投下労働量に比例して交換されると言われている。つまり、国際的な利潤率の均等化と投下労働価値説の成立が可能と言っている。だが、実際には国外投資した資本を直接管理できない不確実性や、母国から新しい国に移住することを労働者が嫌悪するため、資本や労働の移動は生まれない。リカードウは、このことをつぎのように言って確認している。

「資本が、その所有者の直接の管理下でないときの、想像上あるいは実際上のその不安定さは、誰もが自分が生まれて縁故のある国を去って、自分のきまった習慣をすべて身に付けたまま、未知の政府と新しい法律とに身を委ねざるを得ないときにいなくその自然の嫌悪感とともに、資本の移住を阻止する。」(PE p.136)

こうして、国際間では利潤率は不均等になり、国内で通用する投下労働にもとづく交換も成立しない。これがリカードウの想定である。

ところで、この国際間での資本と労働の移動の否定は、同時に比較優位論成立の条件でもあった。かりに、これら生産要素の移動が認められれば、ポルトガルのように両財に絶対優位を

持つ国へ資本も労働も移動し、両財ともボルトガルで生産されてしまうからだ。リカードウは国際間で生産要素が移動するとは考えなかった。そうすると、国際間での要素移動と報酬率の均等化を認めないリカードウにとって、これら報酬率がどのように決まるかということ、それは資本蓄積の中で生じる農業の収穫逓減作用によってであった。資本蓄積が進み人口が増えれば農業の生産性は下落し、それが賃金率と利潤率を決定する。これがかれの報酬率の決定の仕方であった。それは、安価な穀物輸入の場合を除けば、外国貿易とは無関係に決定された。したがって、ここでもかりに比較劣位の農業が国外へ完全に放逐されると仮定すれば、リカードウの資本蓄積論はまったく異なったものになったであろう。かれが製造業の完全特化を想定できなかったのもこのことがあったからだろう。

この外国貿易の結果として、農業輸出国は利潤率が低下し成長が鈍化するのに対して、製造業に比較優位をもつイギリスのような国は、農産物を輸入して定常状態をまねがれることができる。製造業に比較優位を持つ国は停滞を穀物輸出国に押し付けることになる。これがリカードウ理論の延長上に生まれる帰結であった。

#### 参考文献

- Ricardo, D. (1951a) *On the Principles of Political Economy and Taxation*, in P. Sraffa, (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, vol. 1, Cambridge U. P. (本文中では PE と略記する)
- Ricardo, D. (1951b) *On Protection to Agriculture*, in P. Sraffa, (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, vol. 4, Cambridge U. P. (本文中では PA と略記する)
- Ricardo, D. (1951c) *Funding System*, in P. Sraffa, (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, vol. 4, Cambridge U. P. (本文中では FS と略記する)
- Ricardo, D. (1952) *Letters 1810 1815*, in P. Sraffa, (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, vol. 6, Cambridge U. P.
- Schultz, T. W. (1953) *The Economic Organization of Agriculture*, McGraw Hill. (川野重任・馬場啓之助監訳 『農業の経済組織』 中央公論社 1958年)
- Sraffa, P. ed. (1951 73) *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 11 vols, Cambridge U. P. (堀経夫他訳 『デイヴィッド・リカードウ全集』 全11巻, 雄松堂 1969 99年)
- Viner, J. (1937) *Studies in the Theory of International Trade*, reprinted by Augustus M. Kelly Publishers in 1975. (中澤進一訳 『国際貿易の理論』 勁草書房 2010年)
- Wrigley, E. A. (1988) *Continuity, Chance and Change: The Character of the Industrial Revolution in England*, Cambridge U. P. (近藤正臣訳 『エネルギーと産業革命 連続性・偶然・変化』 同文館 1991年)
- 斎藤修 (2008) 『比較経済発展論』 岩波書店
- 服部正治 (1995) 『穀物法論争』 昭和堂
- 速水佑次郎 (2000) 『新版 開発経済学 諸国民の貧困と富』 創文社
- 速水裕次郎・神門善久 (2002) 『農業経済論』 岩波書店
- 毛利健三 (2008) 『古典経済学の地平』 ミネルヴァ書房
- 水田健 (2004) 『経済政策と経済的自由主義 リカードウ国際経済論の場合』 『研究年報経済学』

(東北大学) vol. 65 No. 3.

水田健 (1995) 「アダム・スミスと経済成長」 平井俊顕・野口旭編著 『経済学における正統と異端』  
昭和堂

水田健 (2015) 「リカードウにおける資本蓄積 人口・自由貿易・農業改良・機械導入をめぐって」  
『マルサス学会年報』24号